



2009年3月期 決算説明会

2009年5月15日

石油資源開発株式会社

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注: 本資料において **1H,2H** はそれぞれ上期、下期を、**(a)**は実績数値を、**(e)**は予想数値を示しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

石油資源開発株式会社 広報IR部 IRグループ 電話 **03-6268-7111**

目次

1. 事業の概況及び中期事業計画の見直し
代表取締役社長 渡辺 修
2. 2009年3月期 決算の概要
専務取締役 佐藤 弘
3. 2010年3月期 業績見通しの概要
専務取締役 佐藤 弘

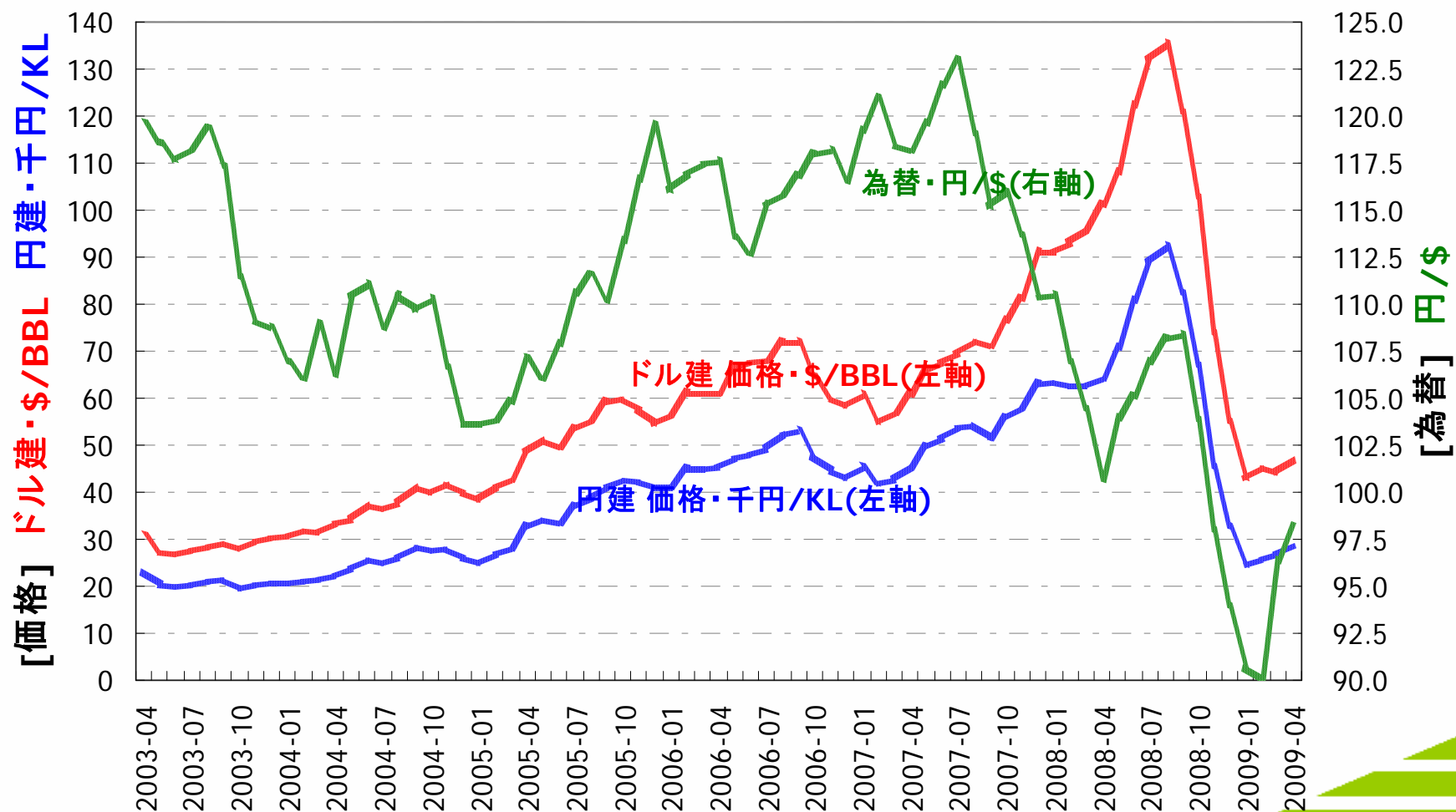
事業の概況及び中期事業計画の見直し

代表取締役社長 渡辺 修

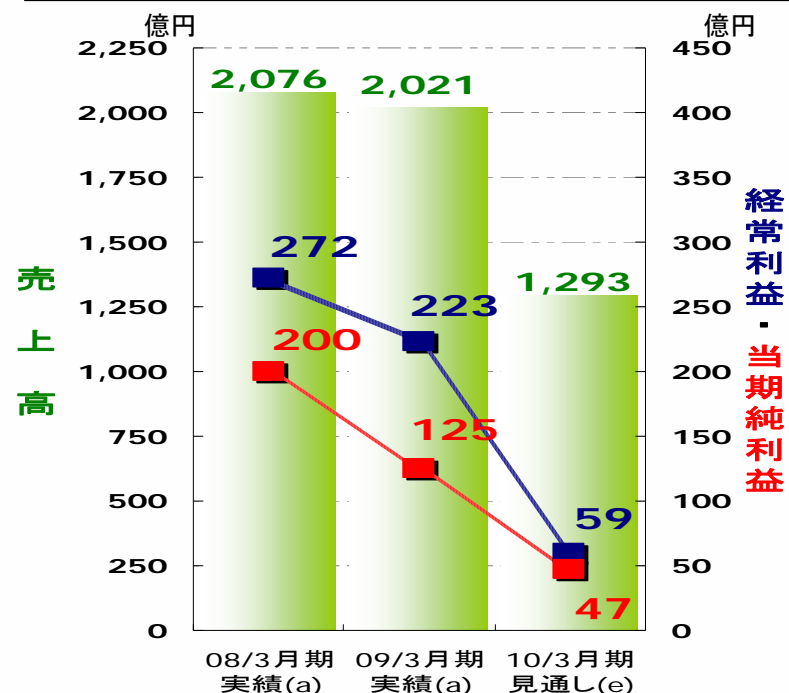
原油価格と為替の動き

➤ 2009年4月分上中旬分のCIF価格(速報)

\$46.90 /BBL **98.21 円/\$**、円建価格 **28,970 円/KL**



09/3月期実績 及び 10/3月期見通し 概要



■ 売上高(左軸)
■ 経常利益(右軸)
■ 当期純利益(右軸)

[億円]	08/3月期 実績 (a)	09/3月期 実績 (a)	10/3月期 見通し (e)	10/3月期 09/3月期 増減
売上高	2,076	2,021	1,293	▲728
営業利益	196	200	9	▲191
経常利益	272	223	59	▲164
当期純利益	200	125	47	▲78
[油価と為替の前提]				
原油CIF価格 (\$/bbl)	76.21	89.71	40.00	▲49.71
為替 (Yen/\$)	114.66	102.56	90.00	▲12.56

09/3月期実績

□ 営業利益 200億円(前期比 +4億円)

売上総利益の増益(ビチューメン価格上昇など)は、探鉱費・販管費の増加で圧縮され、ほぼ前年並み。

□ 当期純利益 125億円(前期比 ▲75億円)

固定資産除却損・減損損失計上など、営業外・特別損益の悪化により、減益に転じる。

10/3月期見通し

□ 営業利益 9億円(前期比 ▲191億円)

原油価格・ビチューメン販売価格の下落、加えて、海外原油販売量の減少などが主因に、減収減益。

□ 当期純利益 47億円(前期比 ▲78億円)

営業外・特別損益は改善、営業利益での減益幅は縮む。

中期事業計画(昨年5月公表)の一部見直しについて

- I. 中期計画見直しのポイント
- II. 当社事業拡大の基本戦略
 - 1. 基本方針の堅持
 - 2. 埋蔵量目標について
- III. 前提条件の見直し
 - 1. 油価・為替想定
 - 2. 天然ガス販売数量目標
- IV. 収支改善に向けた取り組み
 - 1. 天然ガス販価の適正化
 - 2. 国内探鉱投資の先送り
- V. 収支目標等の具体的変更点
 - 1. 連結損益、営業キャッシュフロー
 - 2. キャッシュフロー配分

(参考)設備投資及び減価償却費の見通し
- VI. まとめ

平成20年5月21日に公表した当社グループの中期事業計画(2009年3月期～2013年3月期)の内容については、当社ホームページ内の以下のURLからご覧頂くことができます。

http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521c_japex.pdf 「当社グループの中期事業計画について」(文章)

http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521d_japex.pdf 「中期事業計画補足資料」(スライド)

I. 中期計画見直しのポイント

- 米国サブプライムローン問題に端を発した「国際経済情勢の急速な悪化」と「原油価格の急落」といった大きな事業環境変化を踏まえ、昨年5月に公表した中期事業計画(2009年3月期～2013年3月期分)の一部見直しを実施。

当社事業拡大の基本戦略

- 探鉱・開発による埋蔵量の拡充
- 効率的な天然ガス一貫操業システムの強化
- 技術研究開発及び地球環境問題への取組み

事業環境の急激な変化

- 国際経済情勢の急速な悪化
- 原油価格の急落

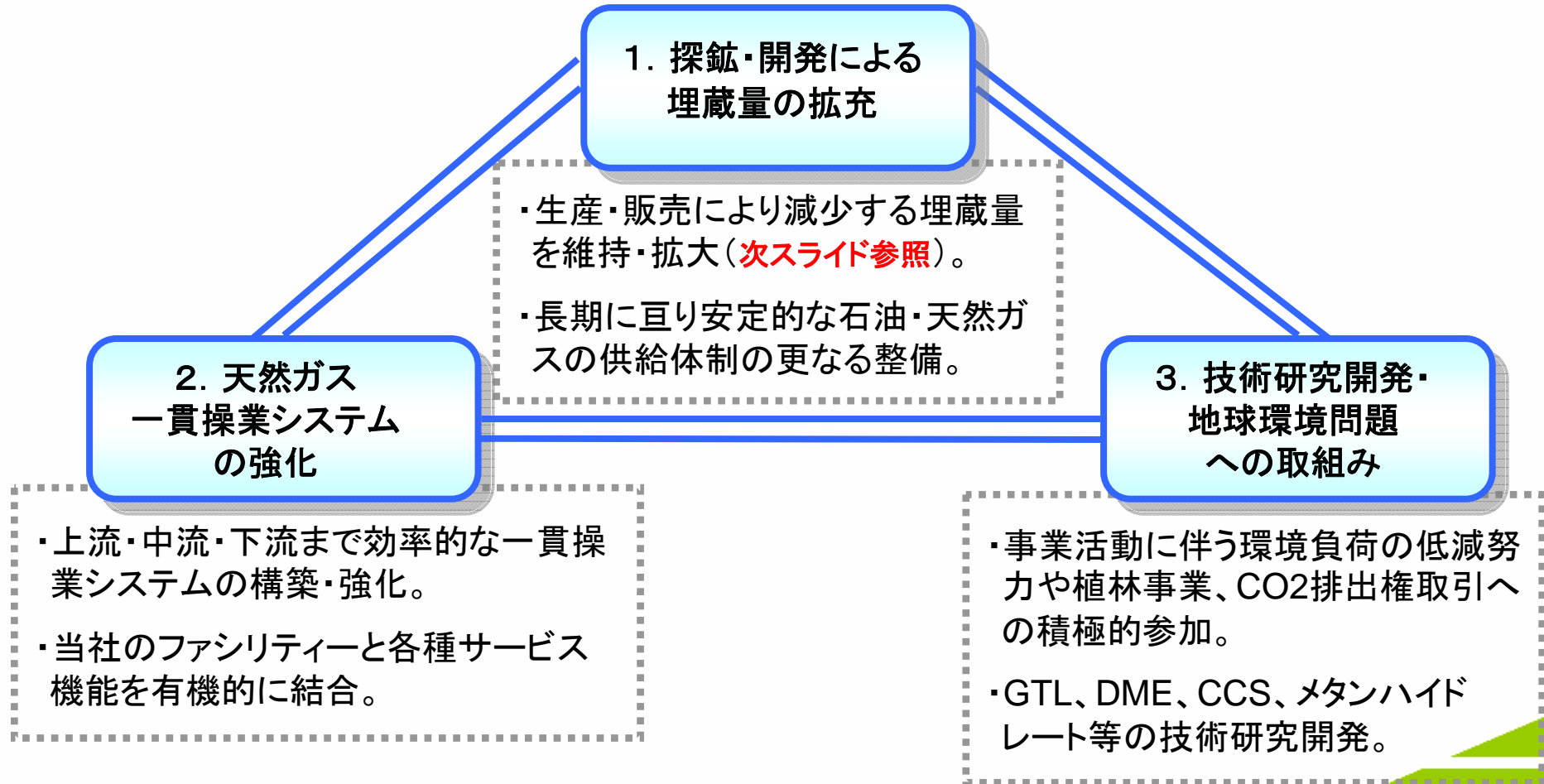
・油価・為替、天然ガス販売量前提の見直し

・収支改善に向けた取組み

昨年公表 収支目標の見直し

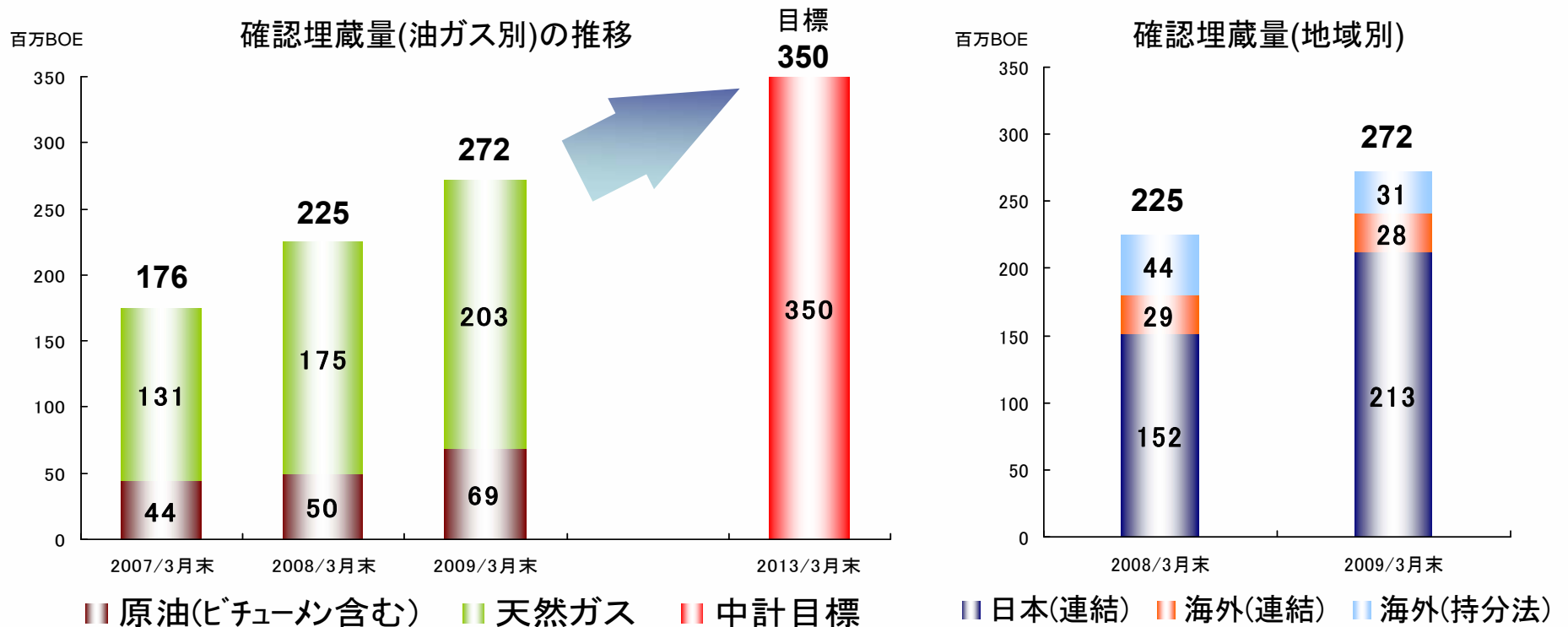
Ⅱ. 当社事業拡大の基本戦略 1. 基本方針の堅持

- 当社の経営基盤の強化に向けた基本方針は、引き続き堅持。



Ⅱ. 当社事業拡大の基本戦略 2. 埋蔵量目標について

- 昨年設定した確認埋蔵量の目標3.5億BOE(2013年3月末) は変更せず。
- 2009年3月末の確認埋蔵量は、前期比47百万BOE(約21%)増の2.7億BOE。
- 2009年3月末の確認埋蔵量の約77%に相当する部分について第三者評価を実施。



※確認埋蔵量は、Petroleum Resources Management System 2007(PRMS)の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示していますが、2009年3月末の確認埋蔵量から、より厳密にPRMSを適用するよう取り扱いの一部を改めました。

※海外プロジェクト会社の確認埋蔵量は、各プロジェクト会社の当該鉱区における権益比率に応じた数量を計上していましたが、2009年3月末の確認埋蔵量から、各プロジェクト会社の経済的取分に基づく数量とすることに改めました。

Ⅲ. 前提条件の見直し 1. 油価・為替想定

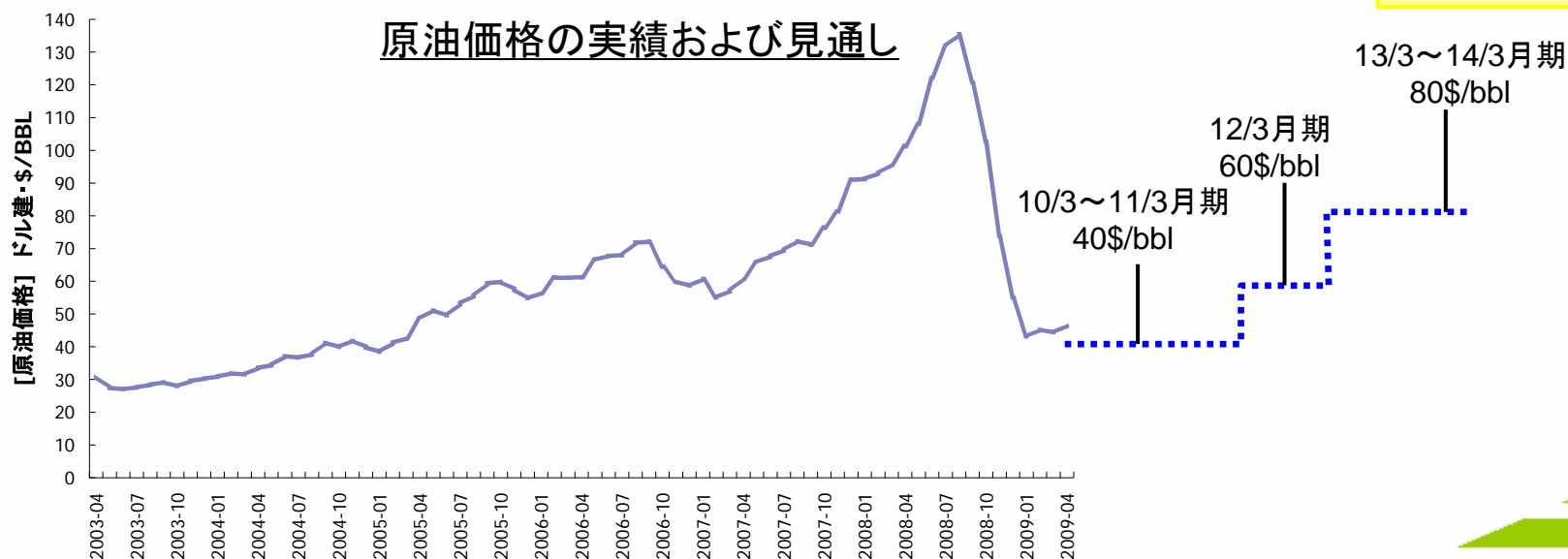
- 2008年秋口以降の国際的な景気悪化と油価急落の状況を勘案し、以下のとおり想定。
 - **油価**: 2009年1～2月の水準が11/3月期頃まで継続、12/3月期以降漸次回復。
 - **為替**: 2009年1月の水準が継続。
- 特に当面2～3年間程度は厳しい状況が続く前提のもと、収支改善に努める。

今次見直しにおける前提条件

	09/3月期 実績(a)	10/3月期 見通し(e)	11/3月期 見通し(e)	12/3月期 見通し(e)	13/3月期 見通し(e)	14/3月期 見通し(e)
油価(\$/bbl)	89.7	40	40	60	80	80
為替(¥/\$)	102.6	90	90	90	90	90

昨年公表時

- 09/3～13/3月期
 - ・油価\$80/bbl
 - ・為替¥105/\$
 一定で推移すると想定。

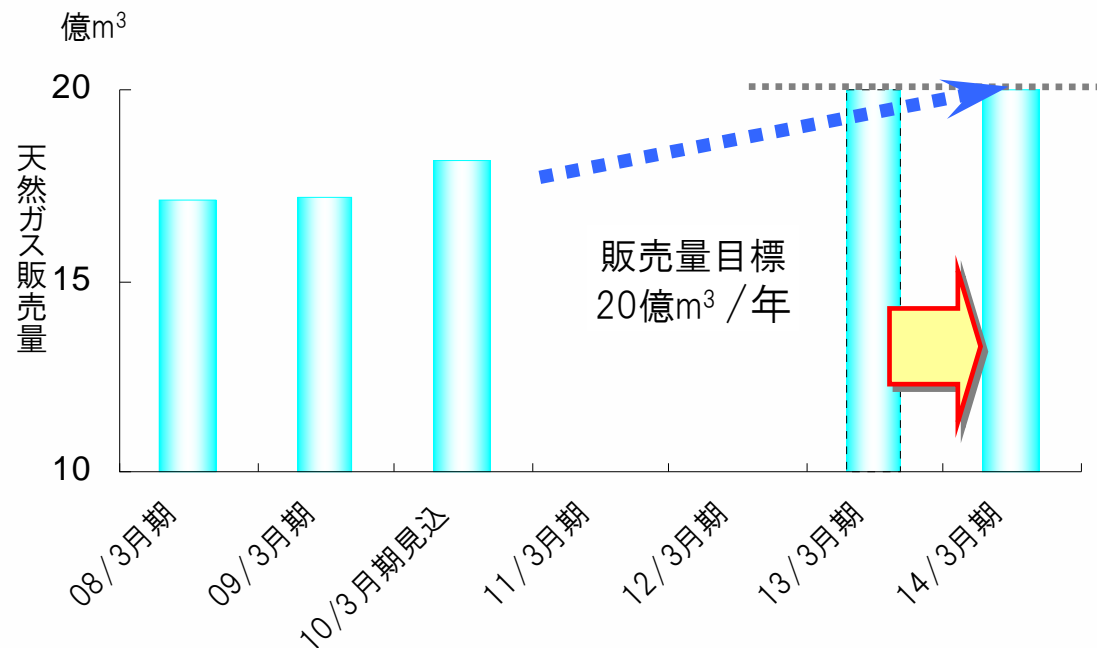


Ⅲ. 前提条件の見直し 2. 天然ガス販売数量目標

- 09/3月期の天然ガス販売量は、対前年度比では概ね横這いながら、年初計画比では、景気悪化の影響を受けた既存顧客の需要減少等により、約7%の未達。
- こうした厳しい状況が当面継続すると想定し、天然ガス販売数量目標(20億m³)の達成時期を13/3月期から14/3月期に1年先送り。

天然ガス販売数量目標

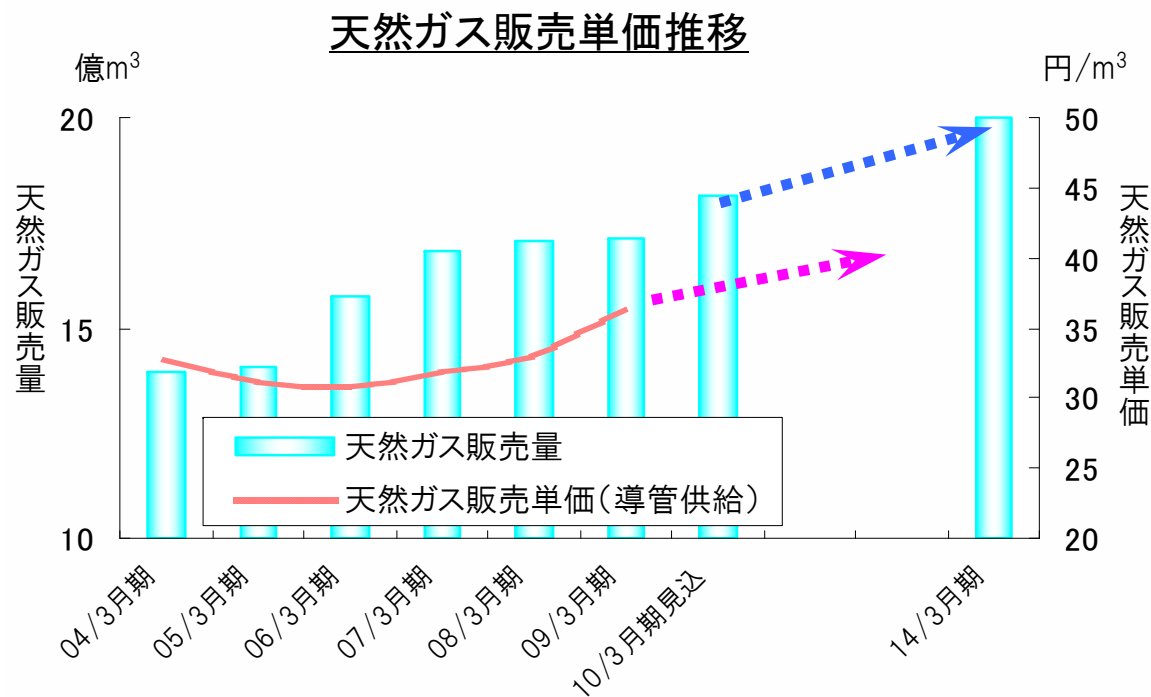
	昨年5月 公表時	今回見直し
天然ガス 販売量	13/3月期 までに 20億m ³	14/3月期 までに 20億m ³



* 昨年公表の売上高見通し(天然ガスおよび国産自社原油: 13/3月期断面1,100億円)については、原油価格の回復を前提に据え置きし、天然ガス販売価格の改善等による達成を目指します。

IV. 収支改善に向けた取組み 1. 天然ガス販売価の適正化

- 天然ガスの販売単価について、エネルギー市況の変動を一定程度反映した水準とすべく、LNG・CIFリンク価格適用対象となる大口供給先の拡大や、卸供給先一般ガス事業者における国産天然ガス・輸入LNG混合原料費調整制度の導入などを通じ、当社販売価格体系の適正化に取り組む。



混合供給に関する原料費調整制度

- 経済産業省は、国産天然ガスと輸入LNG気化ガスの混合ガスを原料とする一般ガス事業者が原料費調整制度を導入するルールを明確化。
- これにより、当社からの仕入価格体系の変更(従来の固定価格から一部LNG・CIF価格連動価格へ移行)に対応して、当社卸供給先の一般ガス事業者がその販売価格体系を変更する環境が一定程度整う。

IV. 収支改善に向けた取組み 2. 国内探鉱投資の先送り

- 事業環境の急激な変化に対応するため、特に中期計画前半年において、一部作業の先送りや一般管理費の節減による収支改善を図る。

➤ 国内探鉱投資の一部先送り

	昨年5月公表時 09/3~13/3月期	今回見直し 09/3~13/3月期	【参考】 10/3~14/3月期
国内探鉱費	500億円	370億円	350億円
坑井数	20坑	16坑	16坑

- 上記見直しのうち、10/3月期の国内連結探鉱費は、09/3月期実績約105億円に対し、約57億円減の約48億円を計画。
 - 特に、昨年5月の公表時には10/3~13/3月期の間想定した大深度試掘井の掘削について、油価の回復を見込む13/3月期以降に先送り。
- 同時に、次の事業展開を見据えて、既存海外プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、将来の成長のための新規投資機会の獲得とその遂行能力の向上を目指し、人材育成を含む社内体制の充実を図る。

V. 収支目標等の具体的変更点 1. 連結損益、営業CF

- 09/3～13/3月期の当期純利益見通しの5年間平均値は、昨年公表時に比較して約140億円(約55%)減の約110億円と想定。
- 同様に、営業キャッシュフロー(税引前・探鉱費控除前)の5カ年累計は、昨年公表時に比較して約700億円(約23%)減の約2,300億円と想定。
- 尚、油価の\$80/bbl水準までの回復を見込む13/3月期断面の当期純利益は、計画期間前半と比べ一定程度改善するものと想定。

連結損益見通し
(億円)

	昨年5月公表時 09/3～13/3月期 平均	今回見直し 09/3～13/3月期 平均	【参考】 10/3～14/3月期 平均
売上総利益	660	530	530
探鉱費	160	110	100
当期純利益	250	110	140

営業キャッシュフロー見通し
(億円、税引前・探鉱費控除前)

	昨年5月公表時 09/3～13/3月期 累計	今回見直し 09/3～13/3月期 累計	【参考】 10/3～14/3月期 累計
売上総利益	3,300	2,650	2,650
販管費	-1,600	-1,550	-1,500
減価償却費	1,300	1,200	1,150
合計	3,000	2,300	2,300

注:各期毎の当期純利益等の見通しは、油価・為替動向及び探鉱投資の発生状況等により大きく変動するため、5年間の平均値として表示しています。尚、当期純利益の09/3月期実績は125億円、10/3月期予想は47億円です。

V. 収支目標の具体的変更点 2. キャッシュフロー配分

- 09/3～13/3月期(今後5年間)の想定キャッシュフロー(税引前・探鉱費控除前)の配分を以下の通り見直す。

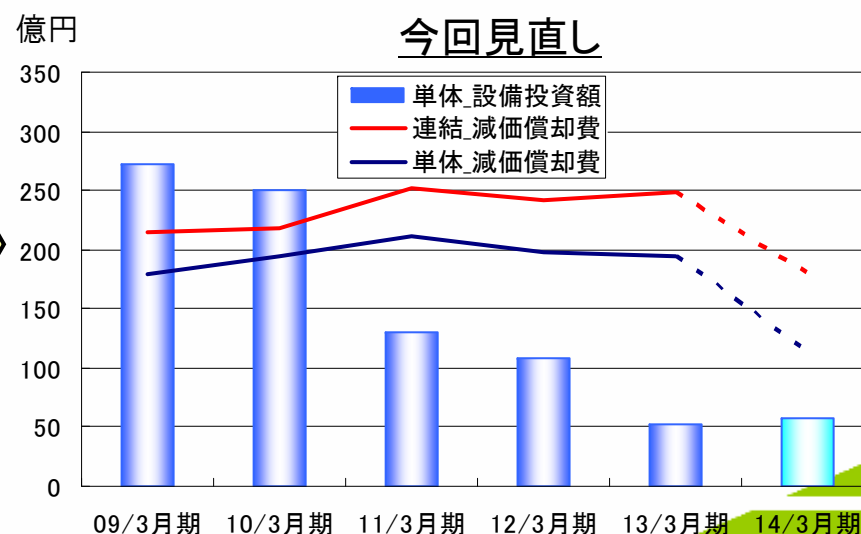
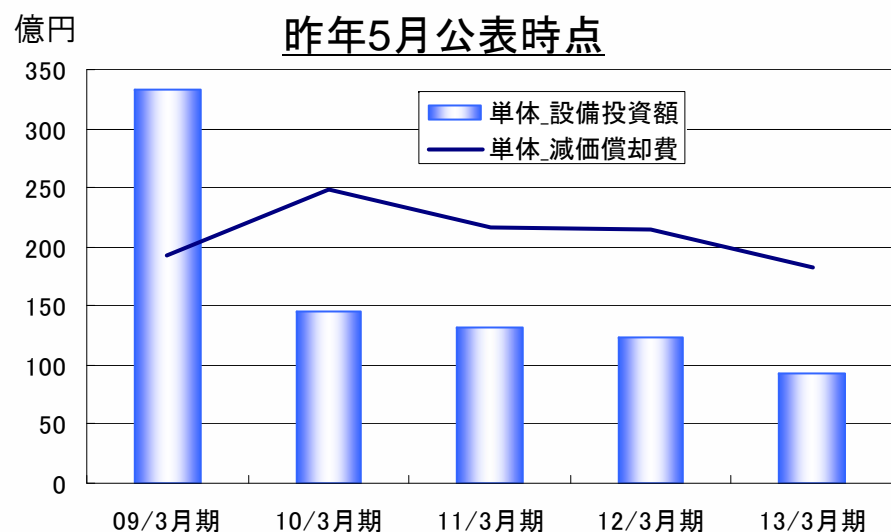
(億円)

			昨年5月公表時 09/3～13/3月期	今回見直し 09/3～13/3月期	【参考】 10/3～14/3月期
営業キャッシュフロー (5年累計) (a)			3,000	2,300	2,300
既存 案件	設備投資	国内	800	900	上記キャッシュフロー を納税及び配当等に 充当するとともに、 借入等による資金調達 を加えて、 既存・新規案件合わ せて2,600億円程度 の探鉱・開発投資に 充当。
	(b)	海外	800	400	
	探鉱投資	国内	500	370	
	(c)	海外	300	200	
既存案件投資計 (d)=(b)+(c)			2,400	1,870	
キャッシュフロー累計 との差引 (a)-(d)			600	430	
上記差引分使途			株主還元、新規投資等	同 左	

注: 今回見直しにおける既存案件の海外分設備投資については、決定済みの開発投資(主にKangean、BlockA等)を想定し、昨年公表時に算入したりビアの探鉱成功ケースの開発投資等、未決定の投資分は除いております。

【参考】設備投資及び減価償却費の見通し

- 連結ベースの減価償却費は、現時点で最終的な開発投資意思決定を行っていない既存海外事業等（リビア探鉱区、カナダオイルサンドHangingstone鉱区等）の開発費や新規投資を含めなければ、11/3～13/3月期にかけてピークを迎え、以降は減少傾向に転じる見通し。
- 設備投資の主な構成要素である単体ベースの設備投資額（国内需給対応等）は、昨年公表時と比べ、採掘井の追加等により増加するが、償却開始時期との関係等により、10/3～12/3月期の減価償却費の水準は、昨年公表時の見通しに比べ若干減少の見通し。



VI. まとめ

- 油価下落や景気低迷による天然ガス販売量の伸びの鈍化等により、当面の利益水準の低下は避けられない。
- こうした環境下であっても、当社の成長戦略の柱である「埋蔵量の維持拡大」、「天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発・環境問題への取組み」の基本方針を堅持する。
- 一方、当面の間は、厳しい経済情勢が続くものと想定し、探鉱投資の一部先送り等による利益水準の改善に努める。
- 同時に、既存海外プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、将来の成長のための新規投資機会の獲得とその遂行能力向上を目指し、人材育成を含む社内体制の充実を図る。

10/3期 事業計画の概要

➤ ガス事業

- ① 天然ガス販売価格の適正化に引続き取り組む。
- ② 安定供給確保のための投資(採掘井掘削等)を実施する。

➤ 国内探鉱

収支状況に鑑み、一部作業を先送りし、地震探鉱2調査、試掘井、探掘井各1坑を実施する。

➤ 海外既存事業／国内外の新規投資案件

既存の海外探鉱開発事業(インドネシア、リビア、カナダ等)の効率的推進に努めるとともに
新規案件については、将来の安定的な収益源の確保に向けて優先順位を付けた取り組みを
継続する。

10/3期 国内探鉱計画

試探掘井 掘削スケジュール

	掘削 深度	10/3期				備考
		1Q	2Q	3Q	4Q	
矢島高原 A1	3,500m					
岩船沖 Z	2,240m					探掘井

[09/3期 試探掘結果]

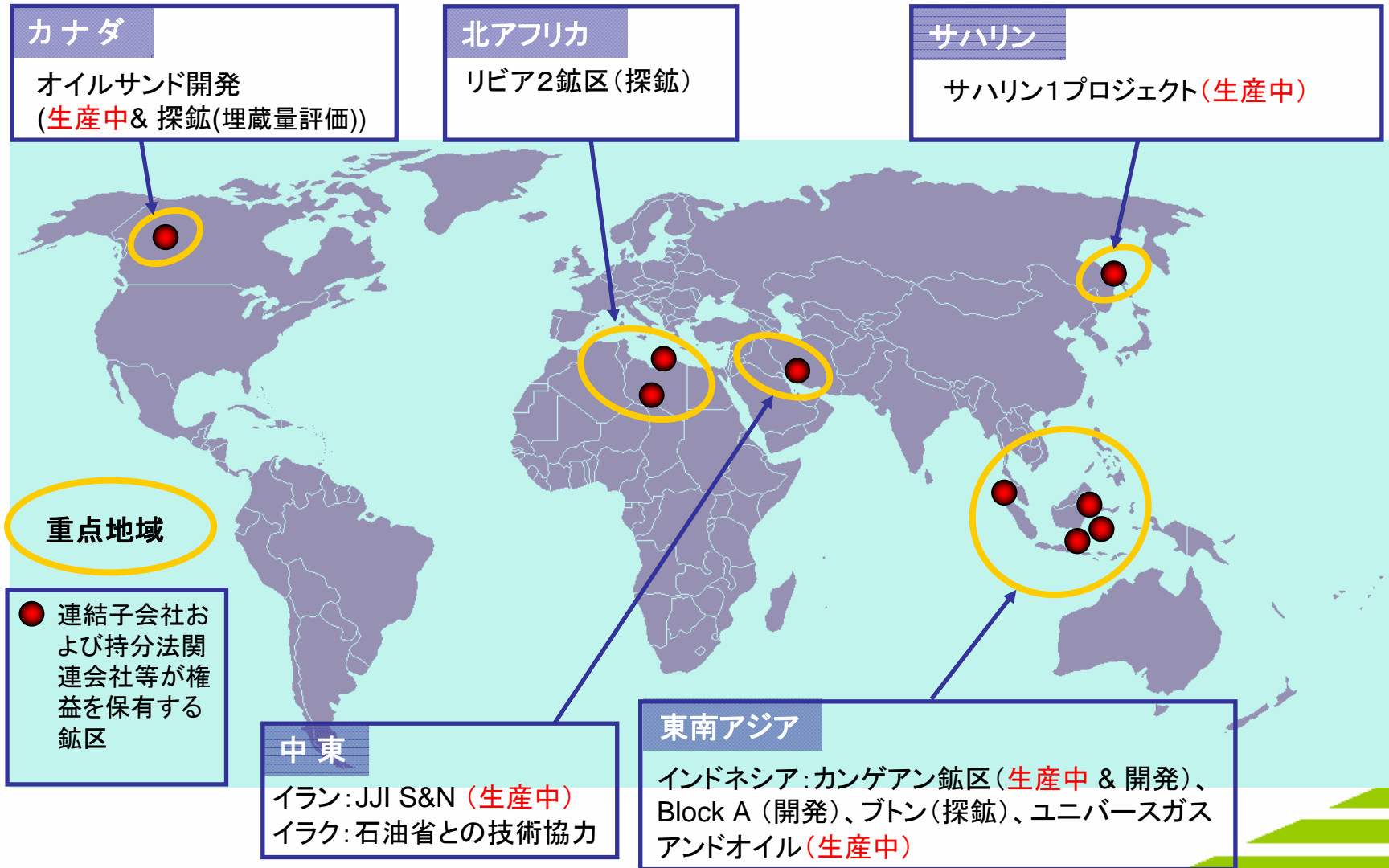
- ・聖籠沖MS-1 (4,310m) 2008/3~4 廃坑
- ・胎内沖MS-1a (4,358m) 2008/5~7 廃坑
- ・阿賀野川沖 MS-1 (2,000m) 2008/7~8 廃坑
- ・由利原SK-19DH-1[探掘] (2,709m) 2008/10~12 成功
- ・沼ノ端(T1)東 SK-2 (1,525m) 2009/1~2 掘削休止

物理探鉱計画

- 2D震探：新潟県(南柏崎)で 39.4km
- 3D震探：新潟県(片貝周辺)で 66km²



海外事業：重点地域での取組み



海外事業現況(1) カナダ オイルサンド

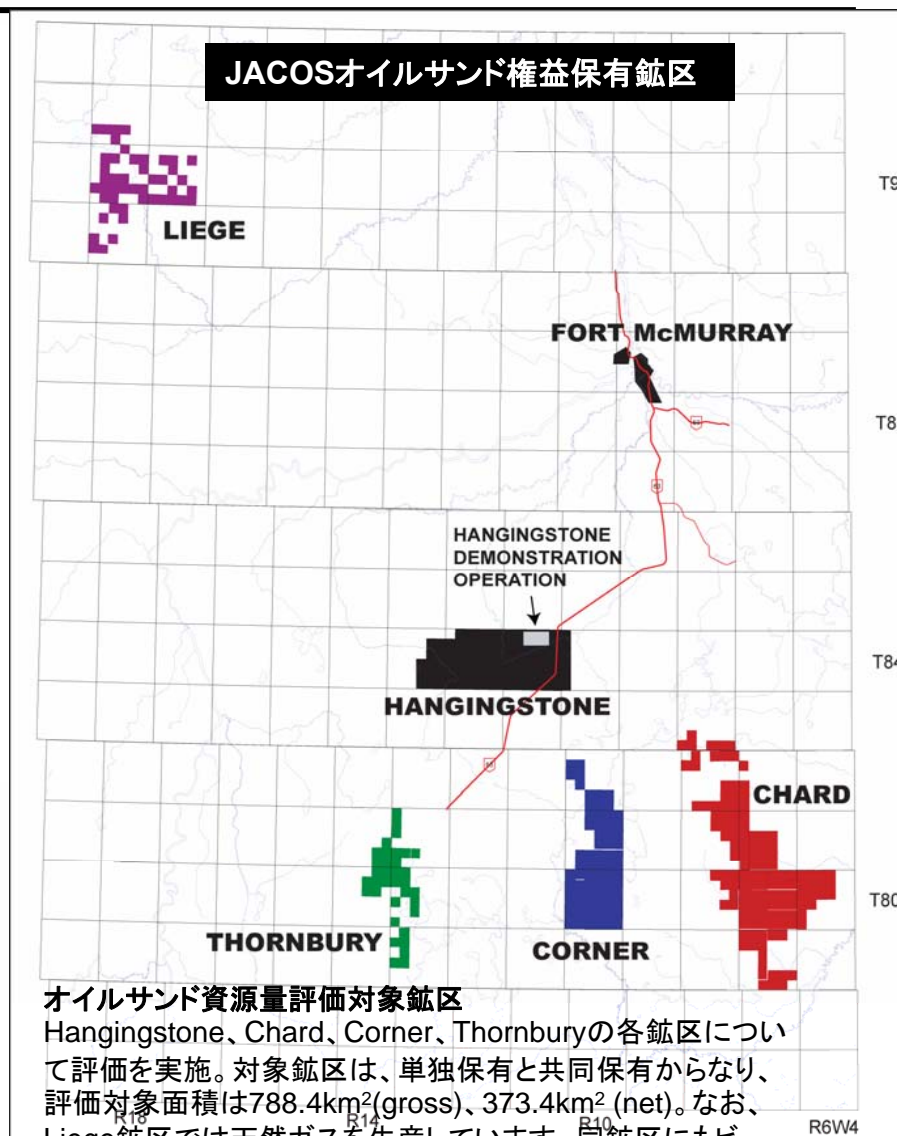
- カナダオイルサンド(株) : 連結子会社(当社86.64%出資)
- オペレーター:
100%出資 現地法人
Japan Canada Oil Sands Ltd. (JACOS)
- 生産鉱区: Hangingstone 3.75 セクション(権益比率: 100%)で、SAGD井19ペアから約8,000bbl/dで生産中
- Hangingstone未開発鉱区拡張開発事業の現況
- 2008年冬季から2009年3月にかけて
評価井100坑を掘削
- 環境影響調査中
- 2014年第4四半期に最大35,000bbl/d規模で
ビチューメン生産を開始する計画
- JACOSが保有するオイルサンド未開発鉱区の
条件付資源量

	2008年12月末現在
条件付資源量	1,717百万バレル

注

- (1)カナダSproul社による第三者評価(2009年2月)
- (2)現在ビチューメンを生産している鉱区の埋蔵量は含まれていません
- (3)Sproul社は、埋蔵量評価をSociety of Petroleum Evaluation Engineers (Calgary Chapter)他による評価基準に基づき行っています。当該基準はPRMSとほぼ同じではありますが、同社はHangingstone鉱区の一部数量をJACOS鉱区評価作業の進捗状況等を勘案して、推定埋蔵量及び予想埋蔵量として評価しています。但し、当社は最終的な開発意思決定を行っていないことから、当該数量を含めて条件付資源量として取り扱うことが適当と考えています。

23

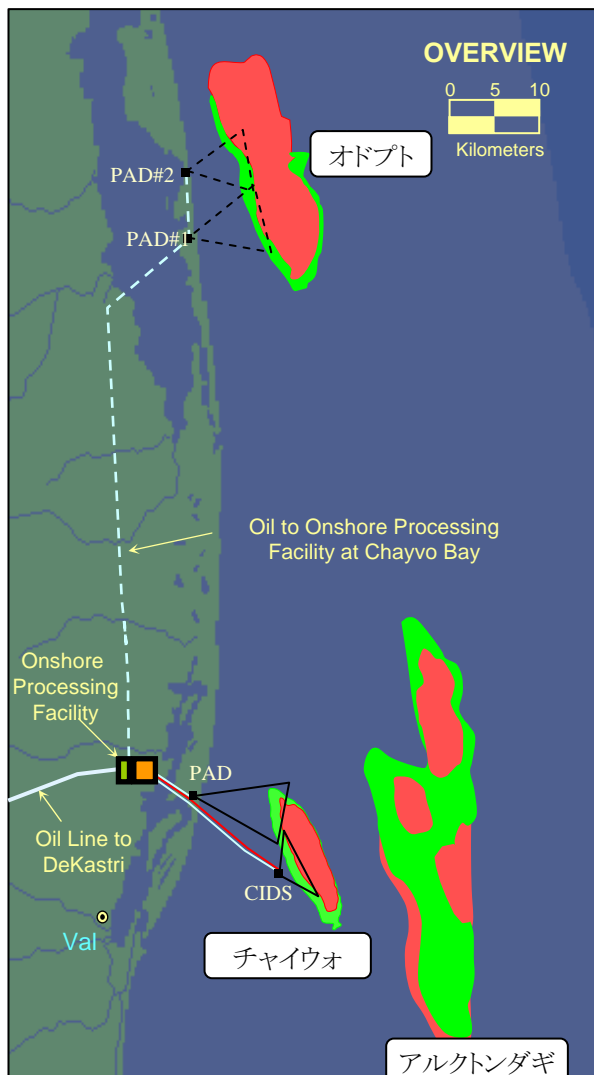


オイルサンド資源量評価対象鉱区

Hangingstone、Chard、Corner、Thornburyの各鉱区について評価を実施。対象鉱区は、単独保有と共同保有からなり、評価対象面積は788.4km²(gross)、373.4km²(net)。なお、Liege鉱区では天然ガスを生産しています。同鉱区にもビチューメンが賦存しますが、賦存状況から当面開発対象としていません。

海外事業現況(2) サハリン1 プロジェクト

サハリン1 コンソーシアム



企業名	国名	権益比率	備考
Exxon Neftegas Ltd.	米	30.0%	ExxonMobil社の子会社 オペレーター
サハリン石油ガス開発(株)	日	<u>30.0%</u>	
Sakhalinmorneftegas-Shelf	露	11.5%	サハリン海洋石油ガス社の子会社
RN-Astra	露	8.5%	ロシア国営ロスネフチ社の子会社
ONGC Videsh Ltd.	印	20.0%	インド国営石油ガス公社の子会社

サハリン石油ガス開発 (SODECO)

株主名	持株比率
経済産業大臣	50.00%
石油資源開発(株)	<u>14.46%</u>
伊藤忠商事(株)	14.46%
丸紅(株)	11.68%
その他	9.40%

- 2005年10月 原油生産開始
(ロシア国内向け供給)
- 2006年10月 ソコール(Sokol) 原油として輸出開始
- 2007年2月 目標原油ピーク生産量(25万bbl/d)到達
- 2008年1月 累計1億bbl達成
- 2008年3月 初配当実施

オドプト、アルクトンダギ 開発に向け準備中

海外事業現況(3) リビア 40-3/4鉦区、176-4鉦区

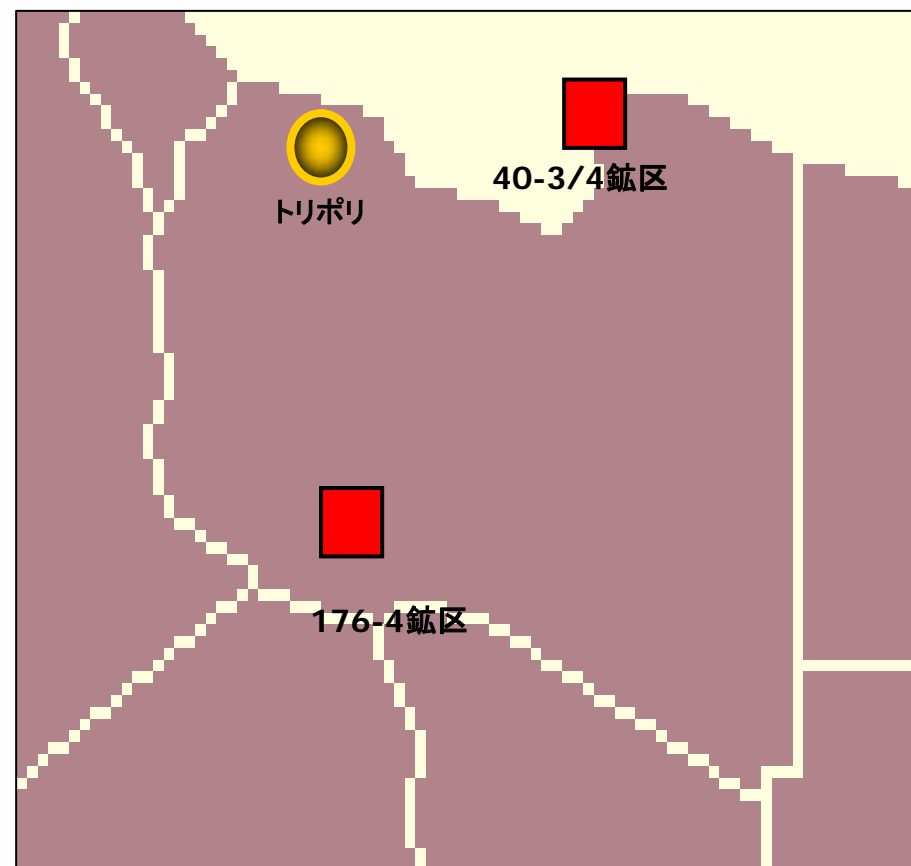
(株)ジャペックスリビア: 連結子会社(当社100%出資)

海上 40-3/4 鉦区 (地中海沿岸部)

- 権益比率: 42% (オペレーター)
- 作業実績・計画
 - 2009年3月～4月: 試掘井1号井 掘削(廃坑)
 - 2009年8月: 試掘井2号井 開坑予定

陸上 176-4 鉦区 (南西部ムルズク地域)

- 権益比率: 100% (オペレーター)
- 作業計画
 - 2009年6月: 試掘井1号井 開坑予定



国営石油会社から技術研修生を受入れ、関係強化を図る

海外事業現況(4) イラク

- 2005年3月に技術協力覚書(MOU)を締結
 - ⇒ 2009年3月末をもって終結
- これまでの実績(4年間)
 - イラク国内の油田の共同評価作業
 - 3D地震探鉱に係わる技術支援
 - 石油技術者への教育訓練
 - 原油軽質化技術及び増産手段の検討
 - ⇒ イラク石油省から派遣された技術者は、500人超
- 将来の油田開発に向けた入札
 - 当社は応募した120社の中から選ばれた35社の中にリストアップ(2008年4月)
 - 第1次入札(2009年6月末)
 - 第2次入札(2009年末予定)



イラク石油省から派遣された技術者への研修
(2008年11月 当社 秋田鉱業所)

海外事業現況(5) インドネシア カンゲアン鉱区

➤ Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 他2社： 持分法適用会社

➤ 保有鉱区：カンゲアン鉱区
(ジャワ島東方沖)

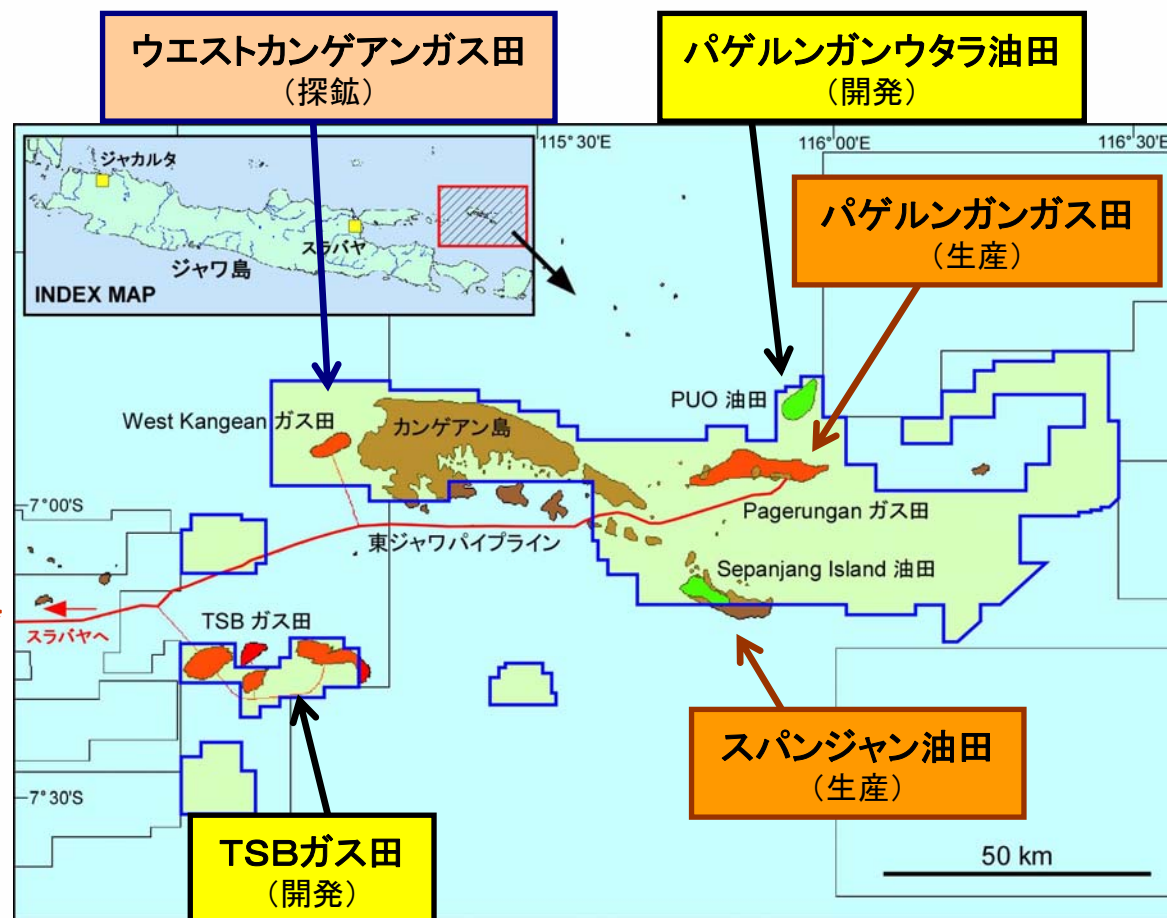
➤ 当社権益比率：25%

➤ オペレータ： KEI

➤ 現在の生産規模は
原油換算約 1万boe/d

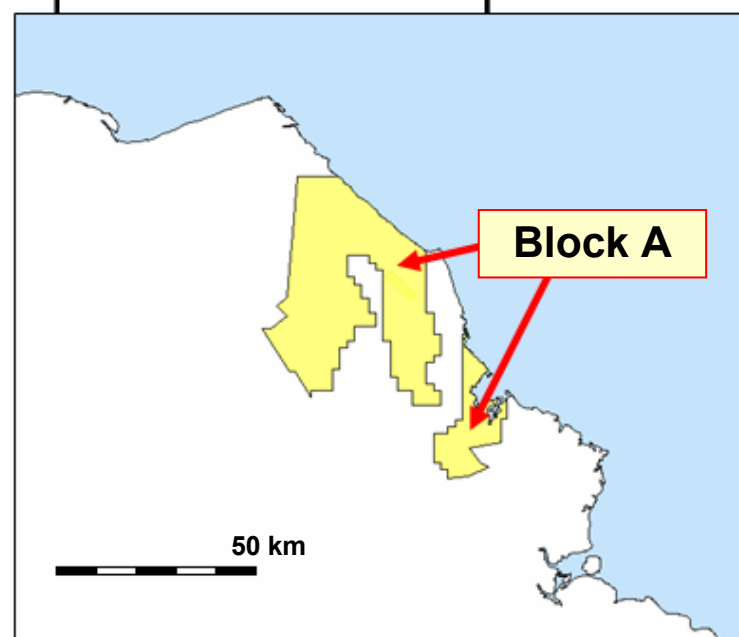
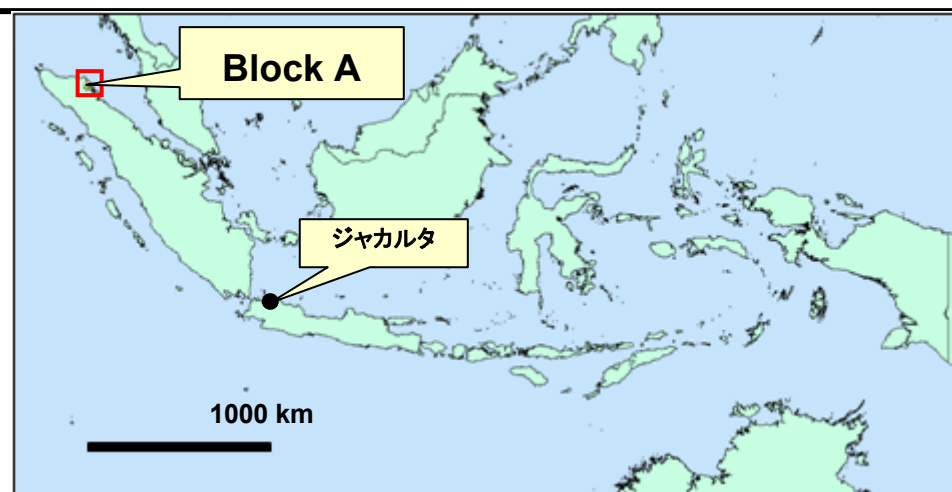
➤ 2010年12月末、
3億cf/dを追加(TSBガス田)
生産し、生産量を
約6万boe/dに拡大する計画

➤ PS契約：2030年まで



海外事業現況(6) インドネシア A鉱区

- (株)ジャペックス Block A :
連結子会社(当社100%出資)
- 保有鉱区:A鉱区(スマトラ島北部)
- 権益比率:16.67%
- オペレーター:Medco社
- 2010年に3つのガス田を併せて、
約1億cf/dで生産開始する計画
(原油換算 約2万boe/d)
- PS契約:2011年まで
(延長申請中)



海外事業現況(7) インドネシア ブトン鉱区

➤ (株)ジャペックスブトン: 連結子会社(当社100%出資)

➤ 保有鉱区:ブトン鉱区
(南東スラウェシ州
ブトン島陸・海域)

➤ 権益比率:40%

➤ オペレーター:
(株)ジャペックスブトン

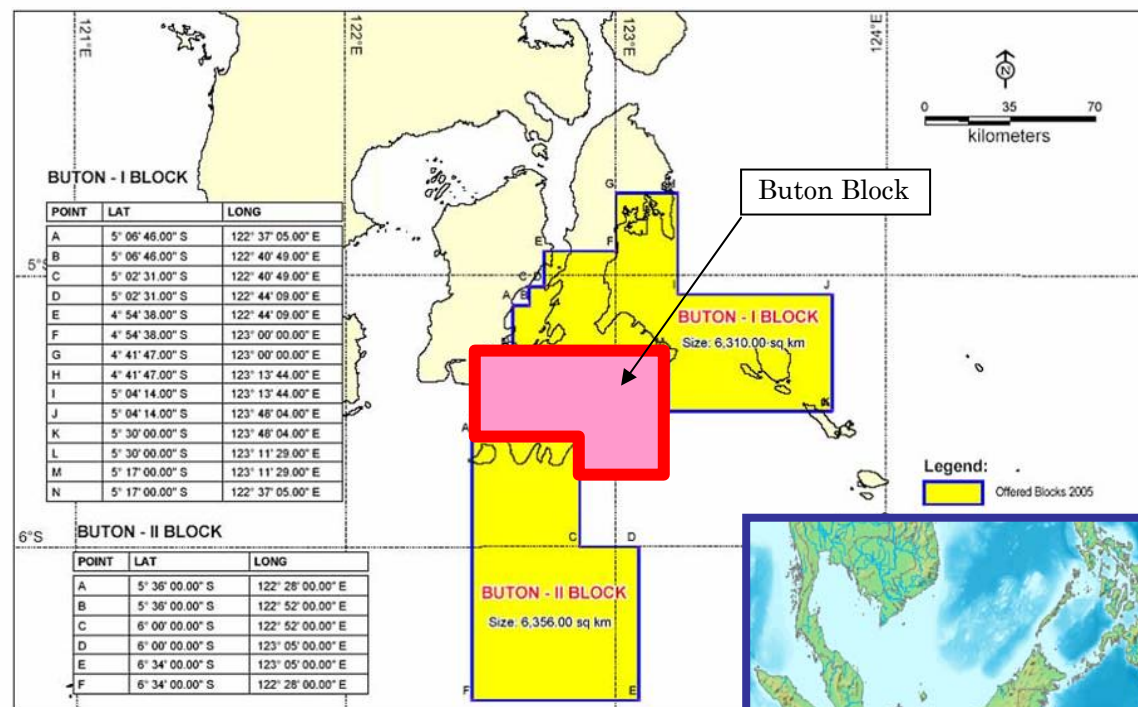
➤ 作業実績・計画

2008年:

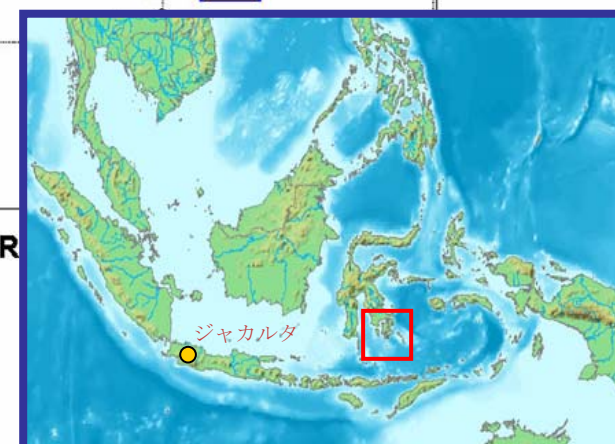
- ・空中重磁力調査
- ・2D地震探鉱調査

2010年:

- ・試掘井1坑掘削(義務井1坑)



SOUTH EAST MAKASSAR



技術研究開発への取り組み

1. 二酸化炭素地中貯留(CCS)

日本CCS調査㈱(2008年5月設立)により、国内のCCS大規模実証試験の実施に向けた以下の調査を実施

- ・発電からCO₂貯留に至るトータルシステムのF/S (NEDOよりの受託事業)
- ・実証実験に適する地下帯水層等に係る評価技術開発(経済産業省の研究開発補助事業)
- ・二酸化炭素削減技術実証試験委託
—事前の地質調査のための坑井掘削等の実地調査(経済産業省の研究開発補助事業)

CCS(二酸化炭素地中貯留)とは

- ・ Carbon-dioxide Capture and Storage の略でCO₂を分離・回収して、地下1,000m以深の地中に閉じ込める技術
- ・ CO₂の大規模削減が可能であり、地球温暖化防止に最も有効

2. GTL(ガス・トゥ・リキッド)

日本GTL技術研究組合(2006年10月設立)により、商業化に向けた実証試験を実施

- ・2009年4月 実証プラント(500bbl/d)完工
- ・2009年～2011年 実証運転

3. メタンハイドレート

2018年の商業生産を目指す国のメタンハイドレート開発計画への参加協力

4. DME(ジメチルエーテル)

燃料DME製造㈱による普及促進活動

- ・2008年6月 製造プラント(8万トン/年)完工
- ・2009年1月～ 出荷開始

2009年3月期 決算の概要

専務取締役 佐藤 弘

09/3月期 決算概要

[百万円]	08/3月期 通期 実績 (a)	09/3月期 通期				実績 (a)
		当初見通し 5.15公表(e)	修正見通し① 8.8公表(e)	修正見通し② 11.7公表(e)	修正見通し③ 2.10公表(e)	
売上高	207,638	193,772	258,054	219,828	204,154	202,127
営業利益	19,625	8,860	27,339	21,836	19,444	20,090
経常利益	27,247	14,321	35,352	26,539	20,497	22,358
当期純利益	20,097	11,141	26,383	19,828	11,641	12,560
[油価と為替の前提]						
原油CIF価格 (\$/bbl)	76.21	80.00	112.51	88.62	87.49	89.71
為替 (Yen/\$)	114.66	105.00	104.63	100.69	102.20	102.56

◆09/3月期 (8月)修正見通し① ⇒ (11月,2月)修正見通し②③

- ➡ 原油価格の急落、為替円高続伸
- ➡ 景気低迷、需要減退を受け、原油天然ガス販売量の見直し
- ➡ 有価証券、固定資産の評価減損処理等
- ➡ 国内探鉱費の減少、海外探鉱費の繰越

◆09/3月期 (2月)修正見通し③ ⇒ 実績

- ➡ 暖冬により原油天然ガス減販
- ➡ 売上原価、探鉱費、販管費の減少
- ➡ 為替差損減少 ほか

(2月見通し比較)： 営業利益 +6億円、当期純利益 +9億円

09/3月期 原油販売実績(前年同期比)

	08/3月期		09/3月期		比較増減	
	中間期 (a)	通期 (a)	中間期 (a)	通期 (a)	中間期	通期
原油 販売量 [千KL]	1,227	2,450	1,028	2,337	▲ 199	▲ 113
売上高 [百万円]	59,177	128,391	73,668	115,933	+14,491	▲12,458

[権益原油の内訳]

国産原油 販売量 [千KL]	253	574	255	569	+2	▲ 5
売上高 [百万円]	12,805	32,170	19,709	30,974	+6,904	▲1,196
海外子会社原油 販売量 [千KL]	83	144	76	141	▲ 7	▲ 3
売上高 [百万円]	3,806	7,483	5,527	9,065	+1,721	+1,582
ビチューメン 販売量 [千KL]	195	409	205	417	+10	+8
売上高 [百万円]	4,851	10,468	9,500	13,087	+4,649	+2,619

本資料における「国産原油」の販売量及び売上高は、買入原油を除いております。また、「海外子会社原油」の販売量及び売上高は、海外連結子会社2社(新南海石油開発株、Japex (U.S) Corp)の合計数値を記載しています。

09/3月期 天然ガス販売実績(前年同期比)

	08/3月期		09/3月期		比較増減	
	中間期 (a)	通期 (a)	中間期 (a)	通期 (a)	中間期	通期
天然ガス 販売量 [百万M3]	631	1,486	647	1,485	+16	▲1
売上高 [百万円]	20,102	48,982	22,906	54,126	+2,804	+5,144
うち、国産ガス 販売量 [百万M3]	487	1,124	481	1,101	▲6	▲23

本資料における「国産ガス」の販売量は、買入ガスを除く数値を記載しています。

販売数量 前期比： ほぼ昨年並み

- ✖ 経済情勢の悪化による産業需要の減退 と 暖冬影響による民生需要の減少
- ➡ 「白石～郡山」パイプライン沿線での 新規販売先への供給開始など

売上高 前期比： 価格改定 及び 原油価格の上昇を反映

- ➡ 都市ガス向け卸価格、直売産業用向け価格改定（2008年～）
- ➡ LNG・CIF連動型価格フォーミュラを採用する販売価格の上昇

09/3月期 決算概要 損益変動要因(前年同期比)

[百万円]	08/3月期 通期 (a)	09/3月期 通期 (a)	比較増減
売上高	207,638	202,127	▲5,510
売上総利益	63,955	67,680	+3,724
探鉱費	13,559	15,352	+1,793
販管費	30,770	32,237	+1,466
営業利益	19,625	20,090	+464
営業外損益	7,621	2,267	▲5,353
経常利益	27,247	22,358	▲4,889
特別損益	▲942	▲5,250	▲4,307
法人税等	5,426	3,565	▲1,861
少数株主利益	780	981	+201
当期純利益	20,097	12,560	▲7,537

増減要因(MEMO)

「増益要因を+」、「減益要因を▲」で記載

売上総利益

国内原油天然ガス ▲30億円
 海外連結子会社 +62億円
 (JACOS +38 新南海 +24)

探鉱費

国内探鉱 ▲35億円 海外探鉱 +17億円

販管費

石油特別収益金 ▲8億円
 減価償却費 ▲5億円

営業外損益

持分法投資利益 ▲24億円
 海投損取崩益減 ▲16億円
 廃鉱費用引当金 ▲13億円

特別損益

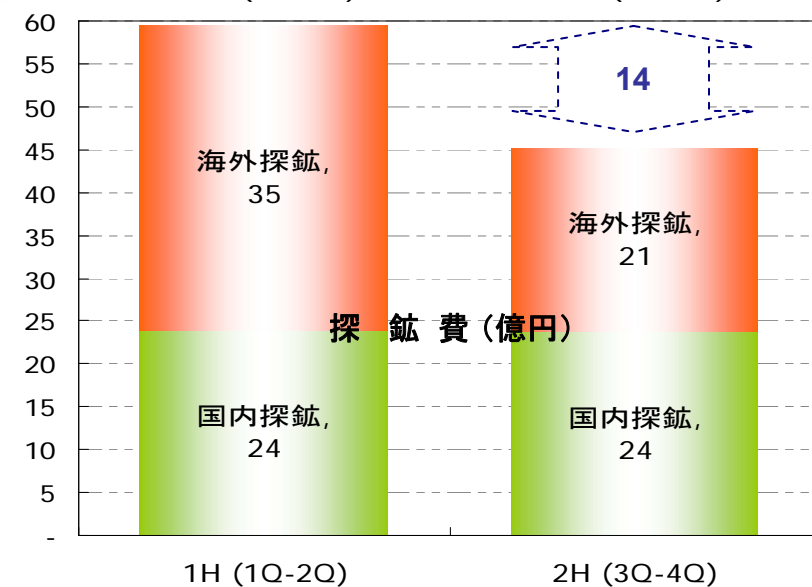
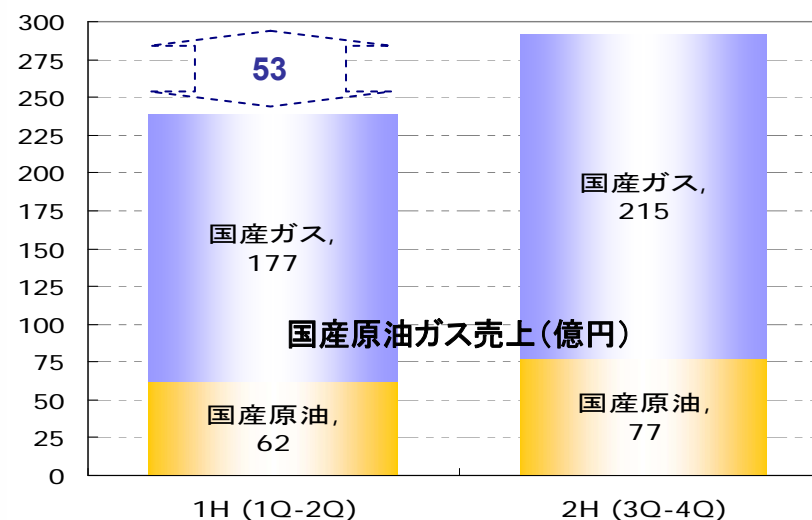
採掘井 除却損及減損損失 ▲45億円

2010年3月期 業績見通しの概要

専務取締役 佐藤 弘

10/3月期 業績見通し

[百万円]	10/3月期		
	1H(1Q-2Q) (e)	2H(3Q-4Q) (e)	通期(1Q-4Q) (e)
原油 CIF 価格 為替	\$ 40.00 /bbl ¥ 90.00 /\$	\$ 40.00 /bbl ¥ 90.00 /\$	\$ 40.00 /bbl ¥ 90.00 /\$
売上高	59,903	69,409	129,313
原油天然ガス事業	52,915	60,386	113,300
請負事業	1,202	3,265	4,467
その他事業	5,786	5,759	11,545
売上総利益	18,898	23,073	41,971
探鉱費	5,938	4,506	10,444
販売管費	14,968	15,628	30,596
営業利益	▲2,008	2,939	931
営業外損益	2,155	2,833	4,988
経常利益	147	5,772	5,919
特別損益	▲56	▲19	▲75
法人税等	▲29	1,165	1,136
少数株主利益	30	▲48	▲18
当期純利益	91	4,635	4,726



10/3月期 業績見通し – 前期比ポイント

[百万円]	09/3月期		10/3月期		比較増減	
	中間期 (a)	通期 (a)	中間期 (e)	通期 (e)	中間期	通期
売上高	110,912	202,127	59,903	129,313	▲51,009	▲72,814
営業利益	12,546	20,090	▲2,008	931	▲14,554	▲19,159
経常利益	13,321	22,358	147	5,919	▲13,174	▲16,439
当期純利益	9,371	12,560	91	4,726	▲9,280	▲7,834
[油価と為替の前提]						
原油CIF価格 (\$/bbl)	115.39	89.71	40.00	40.00	▲75.39	▲49.71
為替 (Yen/\$)	105.20	102.56	90.00	90.00	▲15.20	▲12.56

10/3月期 業績見通しのポイント

- 前期比 経常利益 ▲164億円
 - 売上総利益 ▲257億円 ⇒ 原油・ビチューメン価格の下落、新南海契約期間満了 など
 - 探鉱費・販管費 +65億円 ⇒ 国内探鉱費及び販管費の減少 など
 - 営業外損益 +27億円 ⇒ 有価証券評価損、為替差損の減少 など

10/3月期 原油販売見通し

	09/3月期		10/3月期		比較増減	
	中間期 (a)	通期 (a)	中間期 (e)	通期 (e)	中間期	通期
原油 販売量 [千KL]	1,028	2,337	1,016	2,194	▲ 12	▲ 143
売上高 [百万円]	73,668	115,933	21,888	46,970	▲51,780	▲68,963

[権益原油の内訳]

国産原油 販売量 [千KL]	255	569	264	593	+9	+24
売上高 [百万円]	19,709	30,974	6,172	13,843	▲13,537	▲17,131
海外子会社原油 販売量 [千KL]	76	141	19	21	▲57	▲120
売上高 [百万円]	5,527	9,065	423	470	▲5,104	▲8,595
ビチューメン 販売量 [千KL]	205	417	220	437	+15	+20
売上高 [百万円]	9,500	13,087	3,403	6,276	▲6,097	▲6,811

本資料における「国産原油」の販売量及び売上高は、買入原油を除いております。また、「海外子会社原油」の販売量及び売上高は、海外連結子会社2社(新南海石油開発(株)、Japex (U.S) Corp)の合計数値を記載しています。

10/3月期 天然ガス販売見通し

	09/3月期		10/3月期		比較増減	
	中間期 (a)	通期 (a)	中間期 (e)	通期 (e)	中間期	通期
天然ガス 販売量 [百万M3]	647	1,485	693	1,545	+46	+60
売上高 [百万円]	22,906	54,126	24,352	53,415	+1,446	▲711
うち、国産ガス 販売量 [百万M3]	481	1,101	498	1,128	+17	+27

本資料における「国産ガス」の販売量は、買入ガスを除く数値を記載しています。

販売数量 前期比：新規産業需要の増加

▶ 新規産業用需要向け供給開始 など

売上高 前期比：原油価格の下落を反映

▶ LNG・CIF連動型価格フォーミュラを採用する販売価格は下落

10/3月期 業績見通しの概要 損益変動要因(前年同期比)

[百万円]	09/3月期 通期 (a)	10/3月期 通期 (e)	比較増減
売上高	202,127	129,313	▲72,814
売上総利益	67,680	41,971	▲25,709
探鉱費	15,352	10,444	▲4,908
販管費	32,237	30,596	▲1,641
営業利益	20,090	931	▲19,159
営業外損益	2,267	4,988	+2,721
経常利益	22,358	5,919	▲16,439
特別損益	▲5,250	▲75	+5,175
法人税等	3,565	1,136	▲2,429
少数株主利益	981	▲18	▲999
当期純利益	12,560	4,726	▲7,834

増減要因(MEMO)

「増益要因を+」、「減益要因を▲」で記載

売上総利益

国内原油天然ガス ▲111億円
 海外連結子会社 ▲134億円
 (JACOS ▲64 新南海 ▲67 JUS ▲2)

探鉱費

国内探鉱 +57億円 海外探鉱 ▲8億円

販管費

石油特別収益金 +18億円

営業外損益

持分法投資利益 ▲10億円
 有価証券評価損 +18億円
 為替差損益 +18億円

特別損益

採掘井 除却損及減損損失 +45億円
 固定資産除却損 +7億円

10/3月期 油価・為替の前提 及び 収益への影響

	08/3月期 通期 (a)	09/3月期 通期 (a)	10/3月期			比較増減 前期比
			1H (1Q-2Q) (e)	2H (3Q-4Q) (e)	通期 (1Q-4Q) (e)	
原油 CIF 価格 (\$/bbl)	76.21	89.71	40.00	40.00	40.00	▲49.71
為 替 (Yen/\$)	114.66	102.56	90.00	90.00	90.00	▲12.56

原油価格前提 = USD 40 /bbl

USD 1 /bbl の 油価上昇による
利益増加額は ……

営業利益	350 百万円
経常利益	350 百万円
当期純利益	220 百万円

注 ビチューメンの販売価格は通常の原油価格とは異なる動きを示すことが多いため、オイルサンド事業に関する油価変動の影響は、ここに示した数値には含まれていません。

為替前提 = 90 円/USD

5 円/USD の円安による
利益増加額は ……

営業利益	260 百万円
経常利益	260 百万円
当期純利益	100 百万円

注 為替変動の影響に関して、左記に示したものの以外に、当社及び連結子会社の保有する外貨建金銭債権債務(ヘッジ会計適用分を除く)の為替レート換算差額が発生します(評価差額を営業外損益に計上)。

ビチューメン前提 CAD 30 /bbl、75 円/CAD

09/3月期 通期(a) CAD 66.57 /bbl、74.84 円/CAD

CAD 1 /bbl の ビチューメン価格上昇
による 利益増加額は ……

営業利益 275 万CAD、200 百万円

(注) 上記は参考値であり、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因によっても影響されます。